



ひがしおうみ環境円卓会議

2030年 東近江市の将来像

2010年版

2011年3月
ひがしおうみ環境円卓会議





2030年東近江市の将来像とは何か	2
ひがしおうみ環境円卓会議とは	3
私たちの考える2030年の東近江市	4

分野ごとの将来像

● コミュニティ	8
● 医療・福祉	10
● 教育・子ども	12
● 雇用・就業と産業	16
● 食・消費・ごみ	20
● 自然とのかかわり	24
● 交通	26
● エネルギー	30
付録：2030年東近江市の将来社会の想定	34
付録：ひがしおうみ環境円卓会議の開催状況	36
付録：ひがしおうみ環境円卓会議 委員名簿	39

将来像を実現する取り組み事例募集中！

将来像を実現する取り組み事例募集中！

各将来像には、すでに今も取り組まれている事例を掲載しています。東近江市内に限らず、他地域での取り組みなど、この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。

東近江市 市民環境部 生活環境課

〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

電話：0748-24-5633

IP電話：0505-801-5633

ファクス：0748-24-5692

電子メール：kankyo@city.higashiomi.shiga.jp



2030年東近江市の将来像とは何か

この将来像は、東近江市民や東近江市に縁のある方で構成される「ひがしおうみ環境円卓会議」が、2009年2月～2011年3月にかけて、おおよそ10回の会議（円卓会議6回、有志による会議4回）で議論を重ね、取りまとめたものです。

5

市民が幸せに、持続可能な形で暮らしていくには、東近江市の将来はどのような姿になっていけばよいのか。2030年東近江市の将来像は、この問いに答えようとできたものです。社会福祉、子育て、地球温暖化や自然など様々な場面で、これからを見据えて取り組んでいかなければなりません。20年後にどのような社会になっているのかを「なるようになるさ」ではなく、「こんな社会にするのだ」という意志を持って、取り組んでいこうという考えが基本にあります。

10

この「2030年東近江市の将来像」は、「分野ごとの将来像」にわけ、将来の姿をまとめています。「分野ごとの将来像」は、将来像とその注釈が左右のページに分けて掲載されています。将来像をできるだけコンパクトにまとめるように編集を心がけました。そのこともあり「将来像」だけでは少しイメージが

15

また、各分野の将来像には、その分野の将来像の「概要」が設けられています。はじめて読まれる際には、「私たちの考える2030年の東近江市」と各分野の「概要」をまずご覧ください。そのことで、全体が把握できるように編集を心がけました。この将来像は、最初から順番どおり読み進めていただいても構

20

2030年は約20年後です。今と変わらないものがある一方、大きく変わるものもあるだろうと思います。頭の中を「20年後の2030年の東近江市」にしながらお読み頂ければと思います。

25

最後に。この将来像は、後述の「委員一覧表」の委員の専門性のばらつきにより、各分野の将来像の表現の詳細さに差があると考えています。あまり詳細ではない部分については、今後の議論により補強されていくものと考えています。

30

なお、今後のさらなる議論で、この将来像が変更される可能性を含め、この将来像のタイトルには「2010年版」と付してあります。

35

40



ひがしおうみ環境円卓会議とは

平成 20 年策定の「東近江市環境基本計画」に基づき、市民・事業者・行政の三者が対等の立場で東近江市の環境まちづくりのあり方を考える場として設置しました。会議の中では、東近江市の将来あるべき持続可能なまちの姿や実現のための指標設定についても今後議論します。

5 【委員の構成】

設置初年度である平成 21 年度は環境基本計画の主旨に基づき、市内外で活躍する影響力の大きいキーパーソンを中心に事務局（生活環境課）で人選させていただきました。人選にあたっては、環境活動団体のリーダーだけでなく、福祉や教育、産業・地域振興やまちづくりの広い視点から環境について考えていただける人材を基準としています。

10

【滋賀県琵琶湖環境科学研究センターとの関係】

嘉田県政が提唱した「脱温暖化社会のシナリオ～ 2030 年までに CO₂削減 50%」の根拠となる研究を行った滋賀県琵琶湖環境科学研究センター（センター長：内藤正明氏）は、平成 20 年度から国の科学技術振興機構（JST）の委託を受け、「低炭素による持続可能な社会づくり改革」の研究を平成 23 年度まで行っています。その研究対象地として東近江市が選定されています。この研究にはまちの将来あるべき社会の姿（ビジョン）、住民がとるべき生活様式、その実現のための具体的施策の行程（ロードマップ）を住民参加で作成することがメニューに組みこまれています。

15

【円卓会議の使命】

上記の研究の趣旨を受け、円卓会議ではこの研究と歩調を合わせ、ワークショップやフィールドワークを中心にビジョンの部分を中心に議論をすすめ、以降、ロードマップの部分で議論します。

20

【市総合計画との関係】

市では、平成 24 年からの東近江市総合計画（後期）の見直しについての議論が平成 22 年度から始まりますが、現市政では総花的な計画ではなく、各分野で具体的数値や達成目標を盛り込んだ計画にすることが前提とされる見込みです。円卓会議では、滋賀県琵琶湖環境科学研究センターが行う研究と足並みを揃え、「緑の分権改革」や「次世代エネルギーパーク構想」など先行施策の実情を踏まえながら、会議の成果として出されるまちの将来像や具体的行動、目標値などを総合計画（後期）に反映させることを当面の目的とします。

30

35

40

私たちの考える 2030年の 東近江市

「人と人」、
「人とまち」
との
きずなの再生

身の丈にあった
持続可能な
地域社会づくり

石油だけに
頼らない多様な
エネルギーの
創造と活用

東近江市は、昔と比べて様々なところで変化がありました。といっても、世のなかの流れで変わっていったのではなく、人々が思う「東近江市がこうなったらいいな」という夢を実現するため、自分たちの力で変えていったのです。

変わりはじめたのはおよそ20年前の2010年頃。その頃の暮らしは、すでに十分豊かなものでした。世の中には便利なものがたくさんあふれています。それさえ手に入れば、決して都会とはいえない東近江市でも、不自由のない生活を送ることができました。毎日の暮らしで必要なものは、たいていどこかで手に入れることができます。

しかし、それでも当時の人々は、これからの東近江市を変えていかなければ、と思いました。確かにその頃の暮らしは、昔に比べれば豊かになりました。しかしこれからも、楽しく過ごしていくためには、そしてこれからも東近江市を大好きでいつづけるためには、自分たちで東近江市を変えていかなければ、と思ったのです。

自分たちの暮らしに必要なことは、できれば自分たちでなんとかする。そのときには、できる限りまわりのみんなで助け合う。そして毎日生活する中で必要なものは、可能な限り地元の自然の恵みを活用する。そうやって東近江市のどこかで、誰かが活躍できるような場所ができれば、それが仕事につながり、人々のつながりや自然も守られる。そのような「人々が活躍する姿」、「美しい自然」に惹かれ、市外からも人が集まってくる。人々が考える「こうなったらいいな」を集めたら、今までとは違った形で豊かに生きている人々の姿が見えてきました。こんな「豊かさ」を目指すのもいいな、と感じた人たちが、自分たちの手で東近江市を変えはじめたのです。

変化の理由は他にもあります。例えば、20年前までは何をするにも当たり前のように使ってきた、石油やガスなどのエネルギー。それが昔のように大量に生産・使用しづらくなったのです。あわせて、二酸化炭素をはじめとする「温室効果ガス」を半分に減らすという削減目標が国際的に設定されました。このようなこともあり、エネルギー、特に石油やガスといった化石エネルギーを大量に使うことができなくなりました。

しかし、それは決して暗いニュースではありませんでした。確かに石油やガスを使わず多様なエネルギー源を活用できるようにするには、社会の仕組み、毎日の暮らしを変えていかなければならず、最初は不便に思ったりもしました。自分たちの生活をあまり変えずに「先端技術」に頼ることだけで温室効果ガスを減らすというわけにはいきませんでした。しかし、「これも新しい東近江市に変えていくための良いきっかけ」と考えることにしました。人々が考える「東近江市がこうなったらいいな」を実現することは、これまで当然と考えてきた社会の仕組みや、自分たちの生活を変えることにもつながり、結果として温室効果ガスを減らすことにもつながると思ったからです。この将来像^{*註1}に書かれているのは、そんな2030年の東近江市での、ごくありふれた日常の風景です。

*註1…将来像は、7ページ以降8つの分野にわけて掲載されています。

これから、何も手をつけずに過ごしたときに、2030年の東近江市はどのようなになっているのでしょうか。事務局では「2030年の東近江市 最悪のシナリオ」を作成してみました。もちろん、何も手をつけずに過ごしたからといって、確実に将来がこのような状況になるというわけではありません。何か問題が発生すれば、人はなんらかの対策を打つと考えられるからです。この最悪のシナリオは、円卓会議で検討した将来像との対比として、示してみたいと思います。

2030年の東近江市は、昔と比べて様々なところで変化がありました。大きな船(市)は舵をとっても急には曲がらない。そのことに気づいたときには多くの犠牲を避けることができませんでした。もっと早くにいろいろなことを自分たちの力で変えるべきだったのかもしれない。

社会の仕組み
が疲弊し、
困窮者が増加

大都市への
一極集中

出遅れた
エネルギー
政策

およそ20年前の2010年頃、石油をはじめとする化石燃料は、いわゆる先進国と新興国での取り合いになる気配がありましたが人々は生活の仕方を変えようとは思いませんでした。ところが変化は急激でした。2020年頃、取り合いが本格的になり、いよいよそれまでのような石油やエネルギーの使い方はできなくなったのです。化石燃料に依存しっぱなしの社会の仕組みは急には変わりません。マイカーは今までどおり乗ることはできません。バスなどの公共交通も、マイカー偏重の仕組みを変えずに過ごしてきたため、ほとんどの路線は廃止され、本数があまりありません。

多くの商品は石油を原料にしていたので、作れなくなりました。外部への依存の上にあった経済や社会の仕組みは多くが麻痺しました。文字どおり、みんな家から出られなくなり、生活必需品もなくなってしまいました。日本の科学技術の優位性も危うくなっており、経済も停滞しています。医療や介護、福祉などの社会制度も、すべて行政に任せてきたツケが回ってきました。健康保険や年金制度は破綻を避けるため受給額を下げ続けました。「自分たちの暮らしに必要なことは、できれば自分たちでなんとかする」「そのときには、できる限りまわりのみんなで助け合う」そういった社会を望みつつも、急にはできません。多くの人が生活をするのにやっとの暮らしを送っています。

出生率の低下に歯止めをかけなかったせいで、超高齢化がすすみ、子どもはほとんどいません。住民は減るばかりです。地域で商売をするにも買い手がいません。市内にはほとんど職がなく、そのことがまた人口減につながっています。

教育の分野も他ではありません。生きるための教育が少なかったために、子どもたちも元気がありません。食べ物はどうでしょうか？ 石油に依存した農機具は動かなくなりました。自給自足をしようにもみんなが農地を持っているわけではないので、限られたものしか手に入らなくなりました。

といっても、人間の生きる力はたくましいものです。なんとか社会を、生活を立て直そうと試み、少しずつは成果があがってきてはいますが、十分な成果を出すまでにどれだけの知恵を出し、汗を流せばよいのでしょうか・・・。



2030年
東近江市の将来像
分野ごとの将来像

2010年版

コミュニティ

様々な生き方が尊重され、
つながりが地域を支えるまちづくり



高度経済成長の時代から 2000 年代までは、国も地域も個人も皆、経済成長を追い求めていたために、とにかく稼ぐことに必死でした^{▼1}。そのために家族との時間が十分にとれなかったり、コミュニティでの活動やコミュニケーションそのものが重荷になったりしました。地域のつながりが弱くなっていったのです。個性の尊重をしすぎたことと引き換えに孤独感がもたらされたのかもしれない。

■成熟社会の姿—お金でなくて人とのつながり、自分を活かせるコミュニティ

2030 年の東近江市民には、もともとこの地にあった「結」や「講」という相互扶助の考え方が見直され、生きていくのに大切なのは金銭的な価値より^{◆2}も、むしろコミュニティや、人との関係である^{◆3}と考えられています。仕事^{◆4}も互いに作り、頼り、うまく回るように情報交換がされています。2010 年頃は「協働」や「ノーマライゼーション」という言葉が使われていましたが、現在では、例えば環境や福祉の分野を超えて人が働くということが、ごく自然なことになっています。皆が地域を単位に考え、できることをしているからです。

■都会から田舎までの地域コミュニティとテーマコミュニティが織りなすもので、皆を包む

核家族時代と違って、大家族で暮らしたり、共同生活をしたりする人が出てきました^{▼5}。これは地縁や血縁によるつながりだけではなく価値観や目的を同じくする仲間が、共に暮らした方がより助け合える関係になるという考えが広がったからです。

地域コミュニティについて、街では、女性も若い人も外国籍の人も含めて、共に地域のことが熱心に議論されています。様々な世代がお互いの価値観を認め合い、防災、防犯に始まり、必要なものを分かち合い、つながりの中で助け合って暮らしています。田舎では、新たに入ってきた人たち^{◆6}が、伝統文化や先人の知恵の継承に関してとても積極的だったため、お祭りや地蔵盆など地域の行事を楽しみ、炊き出し、草刈りなど共同作業に加わることでつながりを築きました。

一方でテーマコミュニティ^{★7}も熱心で、活動を継続的なものにするリーダーや横断的につなぐ役割をはたすコーディネーターの育成もあり、これらがとても大切な役割だと認識されています。街に住まいながら、東近江市内の山間地や湖辺に行って、農林漁業に関わり、田舎暮らしの人と交流ができるのも、このつなぎ役がうまくサポートしてくれているからです。こうした中に、地域に住む人々が生涯にわたって学ぶことができる寺子屋のような機能が充実し、子どもからお年寄りまで学べる仕組みができています。

エコツーリズム^{★8}も盛んになり、市外や海外からも多くの人が視察や旅行に來られ、東近江市を訪れることが多くなりました。田舎体験ができる仕組みや、滞在型市民農園^{★9}などが増え、都市生活者の余暇や交流の場所としても活かされています。これに伴い、空き家の再利用を進める仕組みも充実しています。

■環境配慮型のライフスタイルへ

将来世代への思いも強く、環境配慮型のライフスタイル^{▼10}が定着しています。「低炭素社会^{★11}」をめざして企業や行政が変わり、社会そのものが「環境配慮型ライフスタイル」を取り組みやすい仕組みになっています。また、家庭菜園の考えを地域にまで広げ、「なるべく自分たちの食べるものは自分たちでつくる」が実践されています。誰もが、循環の仕組みや環境問題を自分のこととして考えています。

- 多様な価値観を認め、相互扶助を中心としたまちづくりが進んでいます。
- それぞれが役割を持って、コミュニティに参加していることが住まう人たちを生き活きとさせています。

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

▼ 1 老後に十分な貯金がないと心配、定職に就いてきちんと給料をもらえる仕事がないと不安だったのです。

◆ 2 東近江市からの移出・輸出の額

2000年	総額 6,870 億円 ◎第 1 次産業： 県内移出 20 億円、県外輸出 78 億円 ◎第 2 次産業： 県内移出 708 億円、県外輸出 3,829 億円 ◎第 3 次産業： 県内移出 696 億円、県外輸出 1,540 億円
2030年	総額 5,232 億円 ◎第 1 次産業： 県内移出 33 億円、県外輸出 4 千万円 (県内からの移入は増え、県外からはほぼ全量削減) ◎第 2 次産業： 県内移出 586 億円、県外輸出 2,938 億円 (食料品の県内からの移入は増え、県外からはほぼ半減、木製品は県内外あわせて約 70%削減) ◎第 3 次産業： 県内移出 670 億円、県外輸出 1,105 億円 (県外からの商業・医療介護サービス約 80%減)

◆ 3 学校帰りの子どもたちが、見ず知らずの人たちに、「こんにちは」とあいさつしながら走っていく姿を見て、よそから来た人の中には驚く人もいます。

◆ 4 ここでの「仕事」という言葉には、お金を生む「仕事」だけではなく、例えば地域の社会貢献事業（地域の技や、人々の知恵を生かした活動）なども含まれます。

▼ 5 みんながバラバラに住むとエネルギーを余計に消費します。2010年頃までは、一人ひとつのエアコン、テレビ、

冷暖房、車が当然のようになっていました。大変な浪費社会でした。

◆ 6 町よりも田舎の方が資源はあると考えて移り住む若者が多くなりました。また彼らが移り住みやすいように、土地や家が提供されました。その際に、伝統行事などのそれまでのルールが丁寧に紹介されています。

★ 7 地域コミュニティの様に住環境を接しているコミュニティではなく、テーマ別の市民活動やボランティア活動などです。

★ 8 環境や社会的なものまで含めての生態系の維持と保護を意識し、地域社会の発展への貢献を考慮したツーリズム（旅行、レクリエーション）のこと。この将来像では長期滞在型のエコツーリズムを想定しています。

★ 9 「市民農園」もしくは「滞在型市民農園」のことを指します。クラインガルテンとも言われます。クラインガルテンは、ドイツ語で「小さな庭」の意です。ドイツで盛んな 200年の歴史をもつ農地の賃借制度で一区画の平均面積は 100坪程で家屋があり、そこで家庭菜園やガーデニングが行われています。別荘、セカンドハウス感覚で借りる人やグループで借りる人もいます。プチ田舎暮らし・スローライフをしたい人に利用されます。

▼ 10 個人レベルで「使い捨てはやめる」、「ごみ減量を行う」、「省エネを進める」などの行動のことです。

★ 11 地球温暖化問題の対策として、その原因である温室効果ガスのうち、大きな割合を占める二酸化炭素の排出が少くない社会の構築を目指すことです。

現在もやっている先進事例

■退職サラリーマン地域デビュー支援

支援仲間作りを通した退職サラリーマンの地域デビューの仕組みをつくり、「地域デビュー応援塾」を開催しています。行政の下請けでない、自らのスキルを生かした役割づくりを追求し、地域のいろいろな動きに参加する活動を行っています。

■東近江NPOセンター

東近江地域の市民事業の連携や立ち上げ支援、情報提供、交流促進をはかるとともに、いろんな分野のマッチングコーディネーターを目指しています。

この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。

医療・福祉

「保健・医療・福祉が一体化された地域づくり」

～自分の健康は自分から。コミュニティを中心とした助け合いの医療福祉体制

2010年頃の東近江市では、高齢で一人暮らしをしている人が2,000人近くいました。病気や老後に対する将来不安がいつもありました。当時のシステムでは孤独な死を迎える方も少なくありませんでした。また、市民の医療福祉に対する態度はサービスを受ける「お客さん」^{▼1}になっていました。

さらに、2010年当時の東近江市で亡くなる方の中には、自殺死亡者が約3%ありました。1990年代から増え続けていたのです。残された人は、もう少し何かできたのではと苦しみました。みんな、自分の目前に迫る問題に精いっぱい、自分自身の力、地域の力を発揮できなかったのです。

■健康に生きていくために

東近江市民は、健康に対する関心が高いです。自分自身の健康への意識が高いのと同じように、隣人にもその意識が向けられていったのです^{◆2}。これらは、介護予防、寝たきり予防にもつながりました。畑作業やサロンでのおしゃべり、地域の学校での活躍などで予防ができ、充実した老後の生活を送ることができています。ケーブルテレビ網を用いたICT^{★3}の活用による在宅医療の普及もこのことに大きく貢献しています。

また、皆かかりつけ医を持ち、健康診断を定期的に受けています^{◆4}。同じ医師や看護師が診ており、家族の健康状態^{▼5}も常に気にかけています。中核病院が整備され、病気が重篤化しないよう、必要な時はかかりつけ医から中核病院に連絡がいきます。地域の医療資源を有効に活かす^{▼6}病院と診療所の連携、医療福祉の概念が充実してきたのです。リスクを伴う出産を支える周産期病院など救急医療体制も整い、保健師の地域巡回訪問が行われ、働く子育て家庭のために、病児保育所^{▼7}も設けられています。

■＜縁者＞という考え方

プライベート重視の時代は、用もないのに近所の家に立ち寄るといのは、気が引けることでした。2030年の東近江市では、隣人同士、気楽に声かけすることを大切にしています。

その上で、小学校区エリアを基本として、高齢者向け^{▼8}に生活用品や食事の配達サービスを行い、ヘルパーさんがやっている業務の一部を住民で支え合う仕組み^{▼9}ができあがり、地域で一緒に暮らす「縁者」の考え方が広まっています。地域の集会所や会議所をはじめ、お寺や神社のあり方も見直され^{◆10}、高齢者の居場所作りになりました。また、中学校区エリアを基本に、ソーシャルファーム^{★11}も活発です。

■地域資源の有効活用が可能な社会

各種負担^{▼12}は、かつてのように単に収入によって負担額を決定するのではなく、収入と資産の合計で算定されるようになっていきます。このことで個々人の費用負担はより適切なものとなっています。

この費用負担の算定方法は「リバースモーゲージ^{★13}」などの仕組みの普及とあいまって導入されています。このことで、例えば土地や空き家、農地や山林などの不動産の流動性が高まることにつながり、東近江市に移住してきた人々など必要な人^{▼14}が不動産を手に入れやすくなっています。



- 地域のつながりが、要介護や寝たきりの状態になることを以前よりも遅らせることができます。
- 中核病院が整備され、病院と診療所の連携、医療福祉の概念が充実しています。
- 様々な仕組みで、医療福祉に関する公的負担が抑えられています。

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

- ▼1 急病ではないにもかかわらず、診療時間外に救急で病院に行くことを「コンビニ受診」などと呼んでいました。地域全体のことを考えずに自分のことばかりを考える人がいました。本当に救急医療が必要な患者に対応できない、また夜間担当医の負担が増すことにもつながっていました。
- ◆2 「関わっている人からもらったパワーで自分も元気になる」と、よく東近江市の人は言います。
- ★3 ICTは「インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー（情報通信技術）」の略です。コンピュータやインターネットなどを用いた情報処理・通信技術の総称です。
- ◆4 メディアでの健康診断、遠隔医療などが発達していますが、これも必ず顔の見える関係が築けた上で機能しています。
- ▼5 通り一遍のアドバイスではなく「あなたのお父さんは、喉から風邪をひきやすくて、あなたもそうなのだから、きちんとうがいをしなさい」など、かかりつけ医から一人ひとりに合った診断や声かけをしてもらっています。
- ▼6 三方よし研究会の設置（私・相手・社会の3方がよしの地域連携）
- ▼7 この保育所が雇用にもつながっています。
- ▼8 必要な介護施設が充実しており、訪問看護ステーションや小規模な介護施設、予防診療・回診サービスなどが、地域に点在しています。
- ▼9 介護保険のサービスやシステム、介護ボランティアなど全体をコーディネートするソーシャルワーカー・コー

ディネーターが活躍しています。

◆10 24時間人が常駐しているような施設では、その利用のされ方が見直されていき、その中でお寺や神社も変わっていききました。

★11 障がいがあったり、社会とのコミュニケーションがうまくとれなかったりする人たちが、自分たちで自分たちを雇用することで、生活の糧を得る仕組みです。それぞれが、その人ならではの働き方をしています。

▼12 医療・介護・福祉などの保険料や窓口負担額などのことです。

★13 リバースモーゲージとは、持ち家や土地などの不動産を担保に融資を受ける仕組みです。例えば、不動産の価値により貸付限度額を設定し、その限度額に達するまで毎月お金を借りられます。借りた人が亡くなったら、貸していた側が不動産を売って貸したお金を埋め合わせて運用されます。この仕組みで、高齢者が亡くなってしまい放置される土地や山林（言わばあまり価値のない不動産）を「リバースモーゲージ」で先に所有者変更しておくことで、市場に出る形となり、総合的な開発が可能となります。土地が流動化されることで、地域が活性化することを狙っています。この制度は現在、信託銀行などが富裕層向けに行っていますが、例えば行政や地域、あるいはNPOなどが実施の役割を担うことも考えられます。

▼14 これら土地や農地、森林を市民農園や地域サロンなどに活かすことができる人、NPOなどを指しています。

現在もやっている先進事例

■三方よし研究会

医療関係者だけでなく、介護系や市民も参加し、顔の見える中で地域連携クリティカルパスの仕組みづくりを推進し、それが医療福祉を考える東近江懇話会につながります。

■福祉モール構想

医療福祉を考える東近江懇話会から生まれ、地域で高齢者を支えるNPO法人結の家が呼び掛け、福祉・医療等の関係者が中心に、認知症になっても、脳卒中になっても、介護保険の対象にならなくても、障がいがあっても、安心して暮らせるエリア、拠点づくりに取り組む活動を行っています。

■認知症ケア

認知症の人と家族を地域で支えるため、博物館や図書館人材とリンクし、回想法や行方不明SOSネット訓練、啓発サポーターづくりを実施します。

■地域から医療福祉を考える東近江懇話会

市民が医療・看護・介護・宗教者・図書館・救急などの専門家と連携して、医療福祉体制を守る活動を展開し、図書館の患者闘病日記コーナーを設け、「病院に行くその前に」を作成し、コンビニ受診の改善を目指します。

■大樹会ネットワーク

農事法人を設立し、障がい者就労支援「湯屋の里」の障がい者が、高齢者支援、農業や牛の放牧＝里山保全、獣害対策の担い手になり、農家レストランも視野に入れることで、仕事を通した自立の道を歩もうとしています。

■エコバハート事業、働き・暮らし応援センター“Tekito-”

環境配慮製品を障がい者が配送することで雇用の創出を生み出し、併せて、障がい教育、環境教育につながる、“環境”と“障がい”のコラボとCSRをすすめます。併せて、葬儀屋、古本屋、介護屋、葉刈屋、めし屋、洗い屋、精米屋、パン屋、うどん屋、酪農屋、郵便屋などこれからの障がい者の新たな働き場開発を、異業種連携の中から進めます。

教育・子ども

「人と職の地産地育」

地域で育ち、学び、働く



2000年代に入ってから少子化が深刻^{◆1}になり、その影響が将来の社会全体にどのような影を落とすのか、皆が真剣に考え始めた時期でした。また、学校になじめない子どもや引きこもりの青年などの問題も深刻でした。子どもが多かった時代と違って競争が重要ではなくなっていたはずなのに、なお競争重視の手法で、みんな画一的な教育を受けていたために、そのルールに乗れない人たちは、居場所がないと感じていたのです。

■少子化に歯止めをかけた社会のシステム、コミュニティのケア

まず、安心して子どもを産み育てることができるように、産前教育や子育て相談、病児保育所、障がいのある子たちを支えるシステムなどを整えました。また、以前からあった出産休暇、育児休暇などに加え、
10 今では、出生時には家族は1カ月の休みをとることができます。家族でなくとも地域の人など家族に代わる人でも申請すれば可能です。家族よりもずっと広い範囲で子育てをしています。子どもたちは、家族や親せきはもちろんのこと、地域のおじいさんやおばあさん^{▼2}、家族の関わるグループや友人など、多くの人に携わることができ、皆に育てられています。このことは、新米ママや新米パパが孤独になるような事態を防ぐことにもなりました。赤ちゃんのお世話を手伝う場面がよくあり、どうすればよいのかを体験
15 によって学んでいるからです。一人でふさぎこむこともありません^{▼3}。こうして子育てする人や子どもが身近に増えたことで、若い人たちも、結婚、出産、育児の喜びや幸せを身近に感じられるようになり、少子化にも歯止め^{◆4}をかけることができました。

■多様性の豊かさと体験を通じた学びの深さを東近江市らしさで提供する

例えば、寺子屋のような地域の共同学校^{◆5}で、地域の人から知恵や技術を学び、絵本を読んでもくれる人がいたり、生き物に詳しい人がいたり、障がいを持った方がいたり・・・と、子どもたちが多くの人と関
20 わることができています。そのおかげで、世の中には様々な仕事や、多様な価値観、考え、個性があることを知っています。社会全体が学びの場であることを皆がとても意識しています。また、体験を通じた学び、ほんまもん体験^{▼6}は、詰め込み型の知識とは違い、いつまでも深く心に残り、生きる知恵となるため、
25 地域行事や農繁期に学校をお休みすることは認められています。他にも東近江市の子どもたちに特徴的なものは、読書をする習慣が身に付いていること、国際理解が、民際交流^{★7}を通じて身に付いていることです。このことが大人の意識も高くしました。

■東近江市で育ち、学び、働いてよかったと思い、地域に対しお返しをしたいと思う

30 東近江市に住む人たちは、生き方の選択に幅があることを誇りに思っています。例えば、進学に疑問を持った中学生はそれまでに多くのブドウ農園や米農家と出会う機会が与えられていたために、いわゆるサラリーマンとしての就職以外の多様な道を目指すことができ、活き活きと働いています。また、東近江市で活躍している若者は、東近江市に居ながら、都心や海外の大学の講義をネットで受講できると喜んでい
35 ます。学びのためにインターンとして受け入れてくれる企業や店舗もたくさんあります。大人になってからも、職場の近くのおじいさんやおばあさんが子どもたちの面倒を見てくれたり、駅に近い保育所や学童保育などが充実しているおかげで、子育てをしながら安心してやりがいのある仕事に従事したり、学びを
40 続けている人がいます。

概要

- 2030年の東近江市では、出生率が2人以上になり、子どもが増えています。
- 教育の分野では多様性を重視しています。
- 社会全体で子どもを育てるという意識を大切にしています。

注釈

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

◆1 人口推移は下記のとおり

	2010 年	2030 年 (予測)
総人口	117,914 人	114,683 人
年少人口	17,858 人	13,577 人
生産年齢人口	75,585 人	69,094 人
老年人口	24,471 人	32,012 人

▼2 お年寄りの多くは、地域の子もたちと積極的に関わっています。このおかげで、「元気が出る」「病気を患っていない」などの声がよく聞かれます。

▼3 子育て世帯や、一人親世帯などへのコミュニティの

援助も自治体のサポートも充実しています。

◆4 出生率は2人以上になっています。

◆5 こういった取り組みの拠点として、図書館などが地域の生涯学習や情報交流の場となることも考えられます。また学校施設や公民館などの活用も考えられます。

▼6 薪割り体験、農業体験、林業体験、鶏を絞めて調理する体験などを指しています。

★7 国際交流との対比として用いられる事が多い言葉です。国際交流は“国”というものを意識していますが、民際交流は、市民同士の交流を強く意識した言葉です。

事例

現在もやっている先進事例

■図書館での読書会

図書館司書と「ルピナスさんの会」や「ひまわりお話し会」などが子どもたちに楽しい本の世界を届けるために、東近江市内各地域で学校・保育園などで活動しています。

■特定非営利活動法人茗荷村

百済寺甲町（大萩）で、障がいを持つ人と健常者が共に暮らす中で、自立循環型・少量生産少消費の自給自足社会づくりを目指し、コミュニケーションを形成しています。

■八日市に冒険遊び場をつくる会

八日市まちづくり協議会のプロジェクトとして発足。地域の公園を中心に「子供たちの自由な遊び場」「子供たちの冒険心や好奇心がいっぱいあふれた遊び場」づくりを行っています。この活動を通して、乳幼児期から思春期までの子どもの育ちを、家庭と学校・保育園などだけでなく、地域とともに支援します。

■湖東地区まち協子育て支援部会

ボランティアバンクを立ち上げ、地域の人の知恵や技術を授業に取り入れられるようにコーディネートしています。

この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。



誰もが学ぶことができる“学校”^{◆8}がいろいろな形で増えています。また、東近江市オリンピックという東近江市の1番がたくさん選ばれるものもあり、みなそれぞれの取り組みに一生懸命です。テストの点数も加算方式^{◆9}で、ポジティブに学んでいます。

東近江市で生きる人たちは、様々なライフステージの選択肢^{◆10}を認められ、個性を大切にされる豊かさを感じることで、おのずと、社会への恩返しを始めます。地域によって育てられ、地域を育てる意識を持っているのです。

10

15

20

25

30

35

40



◆8 昔でいうところの職業訓練のようなものですが、レクチャー形式ではなく、互いのそれまでの人生を大事にしたやりとりが特徴的です。年齢も何歳でも通えます。短期もあれば、長期もあり、様々なスタイルが築かれています。

◆9 100点から引き算される方法ではなく、良い場合に

足されていく方法です。それぞれの良い部分を認めていくことができ、褒めて伸ばす方法です。

◆10 例えば一時的に多額の教育費がかかる場合などの貸し付けや補助などを通して、家計の問題から進学や就学ができないといった状況がなくなっています。



雇用・就業と産業

「主力産業の新しい流れと仕事と家庭のバランスがよい暮らし」
地域ブランドの確立・産学連携

家庭では、自動車にガソリンや軽油を使うことは少なくなりましたが、工場の操業や、たとえば商品や木材など重たいものを運ぶことや、農機具のためにエネルギーが必要になるので、バイオ燃料^{★1}も使いながら従来のガソリンや軽油を引き続き使っています。また農産物や木材は、2010年代よりも外国からの輸入が減り、価格がある程度上昇しています。

5

農林水産業

■子どもがなりたい仕事は「農業」に！

農業は人気の仕事^{◆2}になっています。地産地消^{★3}の考え方が広まり、大阪や京都など近くの都会向けの農産物の出荷が増えています。農業をやりたい人が土地を使える仕組みが広がり、このことが農業を盛んにする理由の一つになっています^{◆4}。また、多くの市民が家庭菜園や市民農園を楽しむようになり、自分たちが食べるものを自分たちで作るライフスタイルがすすみ、農業への関心が増しています。

10

〈農家として食べていける〉

専業農家のあり方は大きく2つの方向に向かいました。一つは、大規模集約農家^{◆5}。もう一つはこだわり農家です。これは有機・無農薬農業など手間はかかるけれど、おいしく安心な食材として作った商品を高く売ることができるような農業^{◆6}です。加えて、6次産業^{★7}農家が登場しています。採算のあう業種となった農業^{◆8}分野では、会社設立の農園なども登場しています。

15

〈農業への関心が高まる〉

観光資源として、体験型農業^{▼9}も増え、このことが東近江市への移住者の増加にもつながっています。もちろん体験型農業に参加した人々すべてが農家になるわけではありませんが、農と結びついたライフスタイルが実現できる場所として移住者が増えています^{◆10}。

20

■建てるなら東近江市の木を使おう

〈山はいろんなものが生まれる場所〉

山は私たちの生活を支える大切なものになっています。建築に使う木材だけではなく、チップやペレットなどエネルギー源の生産、二酸化炭素の吸収源、さらにはおいしい木の実やきのこが採れる、まさに「宝の山」になっています。

25

〈木材の需要が伸び、安定した職に〉

公共施設の多くは、建て替えのときに木造に切り替わりました。2030年には、図書館や学校も木造が多くなっています。さらに地元木材で建てた住宅も増えてきています。こういったニーズに対応するため製材所やプレカット工場も増えています^{◆11}。間伐材や木材として使えない木は、チップやペレットにされ燃料として使われています。整備された森林は二酸化炭素吸収源として活用され、収入源にもなっています。木材にかかわる仕事が盛んになったことで、木地師の里として木工業も盛んになっています。

30

■食文化を支える漁業

2010年頃、漁業をする人はかぞえるほどの人数でした。でも2030年の東近江市は移住者が増え、いろいろな文化が交流する場になっています。このことで、東近江市の食文化がとらえ直されました。例えば鮎寿司やモロコの佃煮などの淡水魚料理は日常的に食卓にあがっています。この食文化を支える漁業も2010年頃に比べて盛んになっています。

35

40

概要

- 農林水産業などの1次産業への関心が高まり、「食べていける職業」として成立しています。
- 地域には地元商店が増え、このことがまちの活性化につながっています。
- 東近江市に立地する工場は、環境関連分野の工場が多く、活況を呈しています。
- 働き方も見直され、仕事と生活のバランスが保たれています。

注釈

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

- ★1 植物から取れた油から作られたガソリンや軽油の代わりになる燃料のことです。東近江市では、菜の花から菜種油を取り、一度食用に用いた後の廃食油から軽油代替燃料を作る「菜の花プロジェクト」が全国的にも知られています。
- ◆2 これは、2010年代に遊休地の調査を十分に行い、遊休地がほしい人に、うまく提供できるようなシステムの構築や、体験型農業などの導入が進んだ成果です。
- ★3 普通は生産された場所と同じ府県内で消費することを指しますが、東近江市から京都や大阪は県境を越えるものの比較的近いので、地産地消と考えてもよいでしょう。
- ◆4 農地はこれまで親族や近隣の人同士での融通が中心でしたが、医療・福祉の部分でも触れられているリバースモーゲージや、休耕田のリストアップなどがすみ、土地の流動化が進んでいます。
- ◆5 大規模集約により、生産コストを抑えることで、利益がでるようになりました。
- ◆6 有機・無農薬農業は、単一商品作物の生産だけではなく、家畜の飼育と一体化し、そこから肥料を得たりといった農業も行われています。また高付加価値の農産物はブランド化されています。
- ★7 東京大学名誉教授の今村奈良臣氏が提唱。生産から加工、流通・販売までを行うことで販売単価を上げてこれまでの1次産業よりも利益を得ようとする考え方です。1次・2次・3次産業をすべて足し算すると6となることから作られた造語です（現在は“かけ算”と再提唱されています）。例

えば、なすから漬け物に加工し、インターネットで販売をするといったことをすべて行うような業態があげられます。このことで、単になすを卸すよりも、なす1本あたりの売価があがり、多くの利益を生むことが可能です。この将来像の中では、観光業との融合も考えられます。

◆8 2030年の東近江市の農地面積は2010年に比べて特に増えているわけではありません（2008年の農地面積は、田8,199ha。畑516ha）。したがって大規模集約農家の数は大幅に増えるわけではないと考えられます。大規模集約農家は、集約化による生産コストの低減と農産物の単価上昇により収入が改善され、採算性が向上しています。一方で「こわだり農家」は比較的せまい農地でも成立しやすく、付加価値の高い農産物の生産でさらに単価の高い農産物を生産し、収益をあげている状況を想定しています。いずれにしても、兼業農家の比率が減り専業農家の比率が上がっていると想定しています。

▼9 体験型農業では、京都を中心に活動する体験型農園運営会社の存在など、先行事例もあります。また「自分の家族が食べる1年間の米を自分たちの手でつくろう」といったテーマで体験型農業を行っていくことも考えられます。

◆10 このことは、農業に関わる人の層を厚くして、後継者不足も過去のことになりました。

◆11 それでも2030年には2010年頃の植林状況が影響しており、集成材などの木材供給が中心です。2030年には次世代の林業の発展のため、植林が進んでいます。

事例 現在もやっている先進事例

東近江ハンドシェーク協議会

市内の環境系NPO5団体、東部のまち協4団体、財団法人、市で構成。平成20年7月に設立。有形無形の地域資源を発掘し、それをつなぎ活用することで地域の自立を促す活動を行っています。エコ体験・農村体験プログラムの開発や、地元食の提供の場づくり、農家レストラン、農家民泊・空家活用などを行っています。

ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会

コミュニティファンド等を活用し、地産地消型エネルギーの供給を目指す。地域商品券を活用して、地元商工業の振興とも連携しています。

漁師民泊

能登川を中心に、東近江市内の漁業や農林業団体や地元自治会などとともに協議会を設立し、民家で宿泊をしてもらいながら、漁業・農林業体験ができる取り組みが行われています。



この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。



商業

■ 東近江市に住み、東近江市で商いをする

以前のようにちょっとしたことで、遠くまで買い物に行くようなことはなくなりました^{◆12}。地域には食料品や日用品を売る商店が増えています。このことは、フードマイレージやウッドマイレージ^{★13}が少
5 ない地産地消の商品への注目が高まったことや、「地元の店をみんなで守っていこう」といった意識の高まりが影響しています。こういった考え方から地域通貨^{★14}も多く使われるようになりました。これらが、地域でお金が回ることにもつながり、地域経済の活性化にも繋がっています。といっても何でも揃うとい
10 うわけにはいかないので、地元商店を通じての通販などの利用も増えています。また、高齢者や障がいのある方、忙しい人、商店が少ない集落のために宅配も行われています。東近江市に住む人々が、東近江市
15 で商いをし、地域の生活を支え、地域の人々がお店を支える。そんな支えあいが東近江市のあちこちで見られます。

● 地域をささえる新たな担い手の登場

これらの仕事は、市内で様々に起業する人や、NPO、地域団体などが担い手として行っています。様々な分野で魅力ある雇用が創出され、地元で働く人の割合が2割近く増えました。また、高齢の方や障がい
15 のある方も社会の一員としてまちを支えています^{▼15}。

工業

■ 東近江市の工場は今も活況

2010年頃までに誘致した工場は、実はどれも「持続可能な社会」に対応した企業の工場^{◆16}ばかりでした。
20 そのこともあり、東近江市に立地する工場はいまも活況を呈しています。企業にとって、東近江市は木材チップなどのエネルギーが得やすいなど、自然エネルギーの供給が安定的に行われ、インフラ面において立地しやすいまちになっています。また、工場で働く人々が安心して働ける環境が整っていることも評価されています。

■ 伝統産業の盛り上がり。職人が見なおされる

25 就職先といえば、会社や公務員、あるいは家業を継ぐなどが一般的でしたが、「職人になる」という選択肢も見直されています^{▼17}。布引焼き、つりがね、木工品、織物、繊維(近江上布)などの伝統産業が復興し700～800年の歴史が、21世紀にも息づいています。

企業の社会的責任

30 企業や商店は、企業市民としても活躍しています。市内の企業が地域の活動を支援^{▼18}しています。

働き方と生活？ ワーク・ライフ・バランス

働き方も大きく変わろうとしています。例えば、市民と市が協力して、不要施設や空き家を、SOHO^{★19}として開放したり、芸術家のアトリエとして利用できるようにしています。女性の就業率^{◆20}があがり、共
35 働きやワークシェアリングなどの働き方も増えてきました。職住近接の生活スタイルが一般的^{◆21}になり、家庭での時間や地域社会のための活動を大切にする人が増えてきたため就業時間は今と比べて2時間/日ほど少なくなりました。また子育て家庭や母子・父子家庭、共働き家庭に対する支援や環境が充実^{◆22}しているため安心して子育てができ、このことが地域の活力につながっています。このようなことから、東近江市に興味を持ち、移住してくる人も増えるため、様々な情報提供^{◆23}もなされています。

40

◆12 2030年には、いままでのような何人も乗ることができる自動車に一人で乗り込んで移動するといった光景はありません。ガソリンや軽油は、農林水産業や工業、また運送などに優先的に使われているため個人の移動のためにはあまり使えなくなっています。代わりに小型の電気自動車が用いられていますが、それほど積載量があるわけではないので、遠くへの買い物は好まれなくなっています。もちろん大型スーパーが無くなるわけではありませんが、こういった背景から地域に必要なものを購入する風景が多く見られるようになっていきます。

★13 【フードマイレージ】1994年に英国の消費者運動家ティム・ラング氏が提唱したといわれる考え方（元の用法は、FoodMiles）。輸入食糧の総重量と輸送距離を掛け合わせたものです。食料の生産地から食卓までの距離が長いほど、輸送にかかる燃料や二酸化炭素の排出量が多くなるため、フードマイレージの高い国ほど、食料の消費が環境に対して大きな負荷を与えていることになります。農林水産政策研究所の中田哲也政策研究調整官（当時）の試算によると、2000年の日本の食料輸入量は約5,300万トンで、輸送距離を掛けたフードマイレージは約5,000億トン・キロメートルとなります。これは、韓国の約3.4倍、米国の約3.7倍になります。【ウッドマイレージ】フードマイレージを木材に応用した指標であり、木材の量と木材の産地と消費地まで輸送距離を乗じたものです。日本の木材に対する自給率は18.2%と低く、南米、アフリカ、欧州、オセアニアといった、8,000キロメートル以上離れた輸出国から輸入する割合が40%と非常に高い状況です。結果として日本のウッドマイレージは384億キロメートルで、米国の4.6倍、ドイツの21倍にもなります。輸送過程の二酸化炭素排出量（ウッドマイレージCO₂）を計る研究や、認証制度の試みも始められています。（EICネット環境用語集より〈一部割愛〉）

★14 国が発行するマネー（国民通貨）に対して、地域住民自身が発行するのが地域通貨であり、エコマネーとも言われます。地域通貨は、地域の助け合いを促すために、交換可能な限定された場所における、使うことを目的とする通貨で、利息がつかず貯蓄性がないことが特徴的で、価値の交換から善意の交換手段で敬老の日に孫が贈る肩たたき券などが原型

です。エコポイント、LETS（地域価値交換制度）、タイムダラーやふれあい切符など信頼関係に支えられたボランティア経済における通貨です。（EICネット環境用語集より〈一部割愛〉）

▼15 高齢の方や障がいのある方は、いわゆる就業のみならず、子どもの面倒見役など地域の世話役として活躍しています。

◆16 現在、東近江市に立地する工場の例として、京セラ・村田製作所・パナソニック・日電ガラス・凸版印刷（基盤印刷）・パナホームなどがあります。

▼17 様々な職人の技能の評価や、社会的地位の向上のためのマイスター制度などが考えられます。

▼18 例えば、カーボンオフセットのために地域の森林整備を行ったり、自分たちが利用する森林の持続的な利用を保証するため、その森林の管理を行う人々とともに森林認証（SGECなど）などの取得をしています。

★19 パソコンやインターネットを利用して、小さなオフィスや自宅などでビジネスを行っている事業者や事業所のことです。SmallOffice/HomeOfficeの略です。

◆20 就業率は次のようになっています。

	2000年	2030年
15～64歳 男性	81.4%	84.7%
65歳以上 男性	33.3%	40.9%
15～64歳 女性	56.2%	70.1%
65歳以上 女性	12.0%	21.9%

◆21 市内居住者のうち、市内で働く人は2000年には全体の約66%であったのが、約83%になっています。

◆22 これは行政サービスのみではなく、例えば地域の高齢者や障がいのある方が子どもの面倒をみたりするなど、地域の支え合いも想定されます。

◆23 市内への移住を検討するための様々な情報や体験ができるようになり、安心して移住できる環境整備ができています。これらも行政サービスのみならず、例えばNPOや地域団体などが連携して、情報提供を行う仕組み作りを行うことを想定しています。

事例 現在もやっている先進事例

■湖東地域材循環システム協議会-Kikito

森林所有者や製材業者、木製品加工業者、家づくり団体、設計士、木質エネルギー事業者、市民団体、行政等が構成員となり、それぞれの得意分野を活かしつつ、異業種と連携する

ために部会を設立し、地域材の活性化に繋がる事業展開を目標としている組織です。びわ湖の森の間伐材をつかった紙製品や間伐材利用のグッズの開発や、びわ湖の森CO₂吸収認証制度の運営などを行っています。

食・消費・ごみ

「地産地消と循環がキーワード。地域で回すまちづくり」
循環型社会の確立



2030年より前の時代は文字どおり「使い捨て時代」だったわけです。しかし2030年には、多くの工業品の原料であった石油をいままでのように湯水のごとく使えなくなり「できるかぎり地域でまかなう」社会に変わりました。食べ物はもちろん、それを生産するための肥料、そのほかの日用品なども例外ではありません。ごみも資源としてとらえ直され、様々なものができるかぎり地域で回る社会になっています。

5 このことは生活のあらゆる場面にあらわれています。

食のあり方

■ 地域のもの、旬のものを、おいしく食べる

2030年には農業が盛んになり地産地消の考え方が広まっています。自給率は非常に高く^{◆1}なり、京阪神の台所とも言われている東近江市ですが、これは農業の努力だけではなく食材の扱い方、食べ方が変わったからでもあります。

季節の野菜は、一度にどっとできてしまったりするものです。そこで、例えば集落に交換所ができ、味噌、豆腐、余った野菜の交換などを行う拠点になっています^{◆2}。市民農園や自家菜園も広がっています。こうしてその時々で、できた野菜を無駄にせずおいしくいただいています。調理法も、昔ながらの保存食だけではなく、うまい冷凍方法や、圧力鍋をつかった省エネレシピやメニューの情報交換がされています。

15 またお米は、米粉の利用先が増え、米の需要も高まっています^{◆3}。

■ 食が結ぶ交流

食を通じた交流も盛んです。例えば、移住者との食事会を通じた文化交流や、子どもたちが作った野菜を近所のおばちゃんが調理をする日、職場では近所の人で調理され提供される食堂で昼食をとります。

20 近所の人々による食事の宅配などもされ、単身者などの見守りにもつながっています。

地元のお酒、食材、旬のものを使う飲み屋さんも多くなりました。お休みの日は近所の人であつまって、料理や食事をし、楽しめます。こんなふうに近くで取れた野菜が近くで調理されるようになっていきます。また、子どもの頃から料理をする機会も増え、食育につながっています。

酒造メーカーもある東近江市。おつきあいの潤滑油として地域のお酒がおいしく飲まれています。

25

ごみは出さない。出ても捨てない

■ いいものを長く。使い捨てはしない！

3R^{★4}の考え方が定着し、リサイクルよりもまずは「ごみは出さない」社会^{◆5}になっています。モノを買うときは、長く使えるものを選び、壊れても修理して使います。生産者や販売側はごみになるものを作ったり販売したりせず、消費者はごみになるものを買わないように心がけています。

30

また近所の商店が増えたこともあってか野菜や果物も包装なしでそのまま。肉や豆腐は家から入れものをもって行って買うといった光景をよく見かけます^{◆6}。調味料や飲みものはリターナブル容器^{★7}になっていますし、樽も復活しています。これら容器包装ごみの削減で、ごみの発生量を大幅に削減することができました。

35

40

概要

- 地産地消で地域のもの、旬のものをおいしくいただきます。
- 食が地域と地域、人と人の交流を促しています。
- ごみになるものを買わない。ごみにならないような方法や処理をすすめています。

注釈

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

- ◆1 自給率が高いからといって、地域外からの農産物が入ってこなくなるわけではありません。東近江市外の地域との輸出入の差し引きで自給率が高めであるという意味になります。
- ◆2 市民の間で食料を気軽に融通することで、食品廃棄物の発生量を抑えることにもつながります。また味噌や醤油などの基本調味料を自家製にすることで、これら調味料の容器包装(例えばペットボトルやプラ容器)の発生抑制にもつながります。
- ◆3 2010年現在、パンや麺などの原料である小麦は、多くが海外からの輸入に頼っています。2030年には、エネルギー面で制約から今ほどの輸入ができない可能性もあり、米粉を利用したパンや麺などが普及していると考えられます。
- ★4 3Rは、スリーアールと読みます。ごみを捨てる前に、まずリデュース(ごみの発生抑制)・リユース(再使用(繰り返し使う))・リサイクル(再資源化)の3つのことを行うようにするという考え方です。既にリサイクルはある程度進んでいると言えますが、リデュースやリサイクルはまだまだ進んでいるとは言えず、廃棄物の少ない持続可能な社会を構築する上での課題の一つとなっています。

- ◆5 現在の東近江市のごみ処理の状況は次のとおりです。
(平成21年度実績:市が処理を行う一般廃棄物等のみ)

品目	重量
可燃ごみ	26,400 t
不燃ごみ	1,579 t
粗大ごみ	291 t
資源ごみ(ビン)	2,353 t
土砂・ガレキ	121 t
ペットボトル	225 t
古紙	2,126 t
合計	33,095 t

- ◆6 これまでの発泡トレイなどがまったくなくなるわけではないでしょう。
- ★7 ビールびんや一升びんなど、中身を使った後にまた販売店に返却し、回収された容器はメーカーなどで洗浄し何度も使われる容器のことです。現在は、主にガラスびんが主流です。

事例 現在もやっている先進事例

■地産地消の獣害駆除

農業被害を軽減するために捕獲された鳥獣を駆除するだけでなく、食べてしまおうという取り組みです。例えばシカ肉をレストランや宿泊施設などで食材として利用する試みが始まっています。



この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。



■ 生ごみは地域の宝

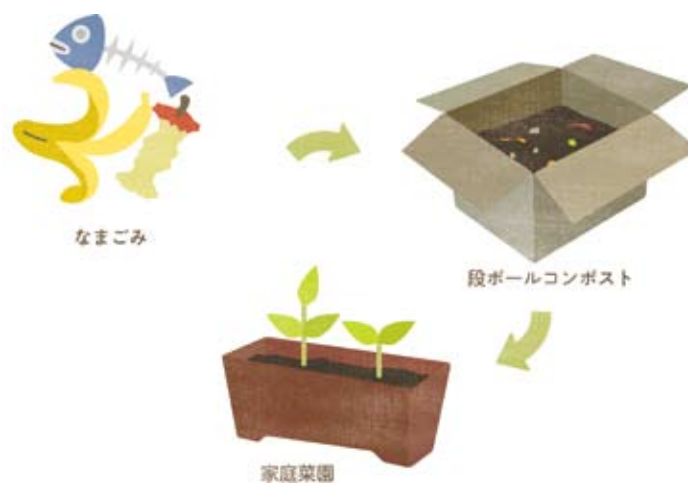
生ごみは家庭で一次たい肥化し、市街地の居住者は土作りセンターに持っていく、ごみ回収の時に分別、あるいは段ボールコンポストを使うなどの方法で処理されています。郊外の居住者や家庭菜園を行っている人は自宅でたい肥化したりと、ごみとして捨てられることはほとんどなく、生活スタイルにあったありとあらゆる方法で処理されています▼⁸。

化学肥料は、以前ほど大量に使えなくなったため、生ごみたい肥は大事な肥料として使われています。

■ それでも出たごみもリサイクル

どうしても出てしまったごみも、多くがリサイクルされる仕組みが整っています。それでもリサイクルできないごみは、焼却場で燃やされますが、その熱で発電★⁹を行っています。

産業廃棄物は、各産業別に分別処理が徹底されており、食品工場などから出る食品系廃棄物は100%たい肥化や飼料化されています。



▼8 既に東近江市内でも生ごみのたい肥化が行われていますし、甲賀市での家庭生ごみの収集（水口方式）や、例えば山形県長井市（レインボープラン）など、市街地での生ごみ分別回収やたい肥化を行う自治体があります。東近江市でも南部のまち協をはじめとして、段ボールコンポストが盛ん

に行われており、現在でも 800 戸程度の家庭で取り組まれています。

★9 廃棄物を燃やし熱回収し、その熱を発電などに利用することを「サーマルリサイクル」といいます。

事例 現在もやっている先進事例

■あいとうりサイクルシステム

旧愛東町の市民有志が取り組み始め、琵琶湖の石鹼運動に呼応して生活系から発生するごみの減量化、資源化を行っています。この活動が発展し、自治会と団体、行政が協働で行う「あいとうりサイクルシステム」が確立しました。以来、今日まで回収品目を追加しながら住民協働によるリサイクルの推進を図っています。その後、トレーの回収を追加、現在 7 品目 11 種類の回収を行っています。

■生ごみを出さないまちづくり

蒲生岡本町では、家庭から出る生ごみを分別して、回収してたい肥化する取り組みを行っています。

■段ボールコンポスト

八日市の南部地区をはじめとする東近江市内各地で、段ボールコンポストが盛んに行われており、現在 800 戸程度の家庭で取り組まれています。

■可燃ごみのサーマルリサイクル

東近江市の可燃ごみの処理施設のひとつである「日野清掃センター」では、焼却処理時に発生する熱を利用し発電が行われています。また「リバーセンター」（東近江市平柳町）では、ごみ燃料化（RDF 化）も行われています。

この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。

自然とのかかわり

「田畑・河川・森林を育て、活用する」

川や森を中心に豊かな生態系の持続可能な利用を



これまで石油に頼ってきた社会では、人と自然は切りはなされた関係でした。山のことなんて、ほとんどの人は気にもとめていませんでしたし、川も、増水でもしないかぎり、気にもしていませんでした。でも 2030 年には、これら自然からの恵みをうけとって生活をしていることもあって、人々はこれまでになく自然に気をとめるようになりました。自然との共生の時代のはじまりです。春になれば「そろそろ山菜
5 だなあ」と思い、夏になれば「ビワマス♪ビワマス♪食べたいなあ〜」と小躍りし、秋になれば「そろそろ栗がとれるかな、見に行ってくるわ」と言い、冬になる前に「薪を拾いにいかんとな」と山に入ります。思えば、例えば永源寺は昔から、炭焼きや木地師の里として山を活用し、共に生きてきました。もともと東近江市は人との関わりが深い自然があったのです。東近江市内には、いわゆる手つかずの自然というのはありませんが、2030 年の東近江市の自然は、20 年前に比べてもより豊かに、また人との関わりが増え
10 ています。

田畑

田畑^{◆1}は、自然との関わりへの入り口になっています。農を中心としたライフスタイルを多くの人が取り入れていることもあり、田畑の風景の価値が見直され、田畑を通じて自然を感じ、その先にある川や山
15 を感じ取ることができるようになりました。また水田の保水能力も見直され、耕作放棄されていた田畑は、市民や農作業をやりたい人たちに貸し出され、農に関わる人が増えていきました。

河川・湖沼

市内のほぼ中央を流れる愛知川や、蒲生平野の日野川など、河川 44 本をはじめとし、大小の河川が多く
20 流れており、水資源が豊富です。蒲生地区では、利用されなくなっていた「ため池」^{◆2}の価値が見直され、貴重な水資源として活用されています。多くの資源やエネルギーを使う以前のような大規模ダム開発は、必要性がきちんと検討された上で建設や撤去が行われ、必要に応じた小さな堰や砂防ダムがある程度です^{◆3}。また、砂防ダムの機能も維持されています。琵琶湖の水辺も昔ながらの風景を回復し、生態系が豊かになっています。一方で、固有の生態系をかく乱するおそれのある外来動植物の駆除がしっかりと行われ、以前よりも減っています。
25

森林

森林は、市の面積の約 6 割を占めています^{◆4}。森林資源としての山と、自然の残っている山のバランスがとれた計画がたち持続可能な利用がされています。森林は材木の供給源のみならずエネルギー源^{◆5}
30 にもなり、人の手により整備が進んでいます。また、森が身近になり、木の実やきのこなどの食材が、食卓を豊かにしてくれています。整備や森林の活用、田畑との境界の整備^{▼6}が進むことによって、獣害をおこしていたイノシシやシカが里に出てこなくなってきました。森林の恵みが利用によって戻ってきたのです。

またイヌワシや、クマタカをはじめとして、野生の動物も以前よりは増え、市内でも自然の多い地区では、よく見かけるようになりました。
35

東近江市では、自然が豊かなだけでなく、自然とうまくつきあい持続可能な自然の利用が進み、うまく進んでいる事例として、全国からも多くの視察があり、また観光や体験型農業・トレッキングなども盛ん^{◆7}になっています。

これらはすべて生物多様性の確保が重要視された結果です。

概要

- 必要十分な開発に抑え、災害などが起こっても大事にいたらないような適応策をとり、自然との調和を保っています。
- 人と自然の関わりが増え、おのずと自然を大事にするまちになっています。

注釈

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

- ◆1 東近江市には、約 7,800ヘクタールの田畑があります。
- ◆2 蒲生地区には現在も 100 近くのため池が残っており、固有種の生息可能性も指摘されています。
- ◆3 古いダムは改修や撤去が行われ、遊水池の活用などの適応策が中心となっています。
- ◆4 非常に広い森林ですが、広さだけではなく、特に愛知川沿いの河畔林（河辺林）は、環境省「ふるさといきものの森 100 選」に選定されています。
- ◆5 薪やチップ、ペレットとして燃料化されています。
- ▼6 山林と田畑の境にある耕作放棄地が獣害増加の原因としてあげられます。これら耕作放棄地に生える雑草などを

取り除くことで、害獣の進入を抑えることができることは知られていますが、雑草の除去は労力が大きくなります。この対策として、例えば山口県で普及している「山口型放牧」などの活用が考えられます。これは「小規模移動型放牧」「出前放牧」「棚田放牧」などと呼ばれ、肉用繁殖牛などを耕作放棄地に放牧し、雑草を採食させることで、雑草を除去し、害獣の進入を抑える手法です。

◆7 自然と人の生活の調和がとれている優良事例として、観光も盛んになり、このことが観光業を取り入れた 6 次産業につながります。（「雇用・就業と産業」分野参照のこと）

事例

現在もやっている先進事例

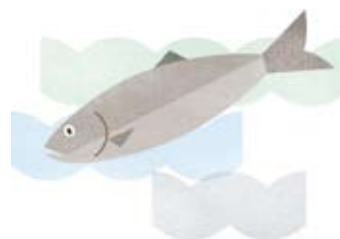
■伊庭の里湖づくり事業

伊庭内湖の豊かな自然を取り戻そうと、ヨシ刈りや自然観察会など、様々な取り組みを地域とともにしています。

■河辺いきものの森

シナノキやキクザキイチゲなど、本来この標高ではあまり見られない地性の植物が生育する特異な愛知川河辺林をボランティアの手で保全しながら環境教育などの場として活用しています。

この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。



交通

「暮らしが変われば、交通も変わる」

地域で支え合う暮らしがもたらす、地域内での移動・物流の活発化

人が動く、ものを運ぶということは、我々が暮らしている以上、必ずどこかで必要なことで^{◆1}、そのありさまは、我々がどんな暮らしをしているか、で大きく変わってきます。ここでは「交通」という視点から2030年の東近江市をみてみましょう。

5 人のうごき～近場の移動が活発に～

■地域のだれかのために働くことが、みんなの移動を近場ですませられることにつながる

2030年の私たちの生活は、自分たちが必要とするもの、身近な人たちが必要としているものは、できるだけみんなの力で・・・という努力で成り立っています。20年ぐらい前なら、例えばおじいちゃんおばあちゃんのために、となり町の病院まで送りむかえしたり、晩ごはんの買い物は、車に乗って10分ぐら

10 いの大型スーパーに出かけたり・・・、というのが当たり前でした。

でも最近では、小さな診療所ができて、時には家まで往診に来てくれたり、近くのお店で、地元でとれたものを中心にいろいろ売られるようになっていきます。あるいは自分の畑を持って、家族みんなで野菜づくりに挑戦してみたり、そんなことを毎日やっているうちに、気がついたら、おじいちゃんおばあちゃんが最近あまり病院にいかなかったような気がしたり・・・。様々な形で、みんなが自分や他の誰かのために働くことが、結果として遠くにでかける回数が減る^{◆2}、必要がない、ということにつながっていったのです。

たまの休みには遠出してショッピングや旅行も楽しんでいます、何をするにもわざわざ車に乗って遠くに出かけなければならない、ということはなくなりました。

働き方をみても、地元の職場で、しかも自宅からそう遠くないところで働いている、という人が増えました。最近ではインターネットを使い、仕事の打ち合わせや資料のやりとりなどができる人も増えてきました^{◆3}。そういった人のなかには、自宅やその近くに事務所をかまえて仕事をしている人も多いようです。東近江市に住みながら仕事は京都や大阪のほうに、という人ももちろんいますが、一週間のうち何日かは近くの田畑や森で働く日、と決めている人が多いようです。



概要

- 地域みんなで支え合う社会になると、近場での移動が活発になってきます。
- 近場での移動手段として、自転車やバス、電気自動車などが主流になります。
- 地域で働く人々の協力で、効率よくものを運ぶ仕組みができています。

注釈

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

◆1 私たちは仕事をするにしても遊ぶにしても、家のなかにいるだけですべてをすませることはできません。ほしいものがあれば買い物にでかけますし、お店にならんでいる商品はどこから運ばれてきたものです。

◆2 これらのことにより、市内の移動距離が平均 25% 短縮することを想定しています。

◆3 もちろん、実際に会うことがなくなるわけではありません。しかしながら、インターネットを使用したテレビ電話（2010年時点でも既に実用化され多くのユーザーがいます）などの活用により、以前よりも移動し、会って話をする回数は減るものと思われます。

事例 現在もやっている先進事例

■ ちょこっとバス

東近江市が委託して運行している路線バスです。買物や通院、通学など日常生活に密着し、市内の 7 路線で運行しています。

■ ちょこっとタクシー

東近江市が委託して運行している予約制乗り合いタクシーのことです。タクシーの車両を使い、市内を運行している「ちょこっとバス」のように、路線と時刻表を設定して運行しています。

■ 近江鉄道サイクルトレイン

近江鉄道では、区間と乗車時間が区切られてはいますが、乗車運賃のみで、自転車の積み込みができる「サイクルトレイン」を運行し、鉄道と自転車を組み合わせた交通に取り組んでいます。

■ 自家用有償旅客運送

過疎地有償運送/福祉有償運送など、NPOなどが自家用車（白ナンバー車）を用いて、有償でタクシーやバスの運行ができる制度で、全国の公共交通空白地域で導入が進んでいます。

この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。

■ 地域のなかでの移動手段

一方で、近い範囲（市内）での人々の動きは、とても活発です。

ここ 20 年ほどの間で、買い物や仕事などが家のまわりですませられるようになってくると、わざわざ車を使うのはかえってめんどろ、と感じる人が増えてきました。また、お年寄り元気な人が多いとはいえ、自分で車を運転するのはちょっと・・・という人も増えてきました。そこで、自転車や公共交通（バスや鉄道のこと）のことを考えたまちをめざして、みんなの協力でバスを走らせる^{◆4}ようにしたり、商店街につながる道では自転車が走りやすいよう^{◆5}にしたり、といったことを、少しずつ進めてきました。

そうなってくると今度は、家族で自動車を何台も持っていて、かえってお金がかかってもったいない、と感じる人が増えてきました。車をすべて手放してしまうのは抵抗がありますが、考えてみれば、たまに家族でどこかに出かけるとき以外は、車に乗っているのはたいてい自分ひとりだけ、という人がほとんどです。ガソリンもかなり高くなってきた最近では、一人乗りや二人乗りの小さな電気自動車をよく見かけられるようになりましたし、市街地ではカーシェアリングなども行われています。バスを走らせることができなかった地域や、ちょっと遠出をしないといけないときには、電気自動車に乗ってでかける人の姿をよく見かけます。かつてガソリンスタンドがあったところは、電気自動車のためバッテリーの交換ができるようになっています。

もっと近場の移動には、電動アシスト自転車なども活躍しています。これまで自動車一辺倒だった道路も自転車がたくさん走っています。あわせて、歩行者や自転車などに配慮した施策や仕組みができ、交通事故も激減しています。

20 物のうごき～みんなで効率的に～

仕事を通じ、東近江市の中の人同士のやりとりが活発になってくると、自然と東近江市の中での物のやりとりも活発になってきます。それにあわせて、効率よく物を運ぶための仕組みも、自分たちで作ることにしました。

例えば、農家で作られたお米や野菜が、市内のお店に届けられるまでを考えると、やはりトラックを使うことになります。そのときに、農家やお店はあらかじめ「いつ、どこそこに、このぐらいの荷物をはこぶよ」というお知らせを、市内で働く人たちのネットワークにのせて予告します。すると、それをみた他の人たちが、「もし余裕があったら、行くときうちによってコレも持っていつてくれへん？」とか「荷物おろしてかえるとき、ついでにコレをあそこに運んでくれへん？」とお願いする。地域の人たちがお互いに助け合う気持ちと、運びたい人同士の情報をつなぐ仕組みで、無駄なく荷物を運ぶことができるようになりました。

またトラック輸送はより省エネ効率の高いトラック^{◆6}に切り替わり、また、鉄道による貨物輸送^{◆7}も増えています。

35

40

◆4 バスの運営を市の財政のみで支えることが難しくなっていることが想定されます。各地区でそれぞれが運営、あるいは市と共同で運営するなどのことが考えられます。

◆5 道路は自動車優先の構造になっていますが、これを歩行者・自転車・自動車の3種の移動手段がそれぞれ走行できるレーンを設けるなどのことが考えられます。

◆6 トラックの半数はハイブリッドになり、エネルギー効率が改善。このことにより、トラック輸送時のエネルギー消費を全体で10%削減することを想定しています。

◆7 県内及び近隣への輸送の25%を鉄道が担うことを想定しています。

事例 現在もやっている先進事例

■電動アシスト自転車

東近江市内では「ぎんりんBiz」という取り組みが展開されています。これは自転車を示す銀輪と、ビジネスの短縮形であるBizを合わせた造語です。また電動アシスト自転車と太陽光発電とバッテリー充電を組み合わせた取り組みを行っています。

■自転車道

自転車は、原則車道を走ることになっていますが、縦列駐車などもあり、現状では危険で走行しづらいと感じる方も多いでしょう。自転車道は、自転車専用のレーンを設けて、自転車での移動を快適にするものです。自転車用のレーンを設けるために道路工事などが必要になり、実現へはハードルが高いと言えますが、例えば山形県山形市の市街地を横切る国道では、トラックなどの縦列停車が自転車走行の妨げになることを防ぐため、縦列停車用のスペースを歩道の一部を狭めて作るなど大がかりな工事をせずに取り組める方法などが実験されています。

■小型電気自動車

まだまだ一般的ではないかもしれませんが、1人～2人乗りの近距離用の小型電気自動車はすでに実用化され、価格も100万円までのものが多くなっています。また電動原付バイクなども普及し始めています。

■商店の共同宅配

例えば精肉店にお肉の宅配をお願いして、ついでに隣の青果店や宅配の途中にある酒販店で他の商品も購入してもらって、精肉店と一緒に宅配してもらうといった取り組みです。手数料をとる場合もありますが、特に高齢者は買い物にでかけることが難しい場合もあり、ニーズが高まっています。全国各地の商店街で取り組みが行われています。

この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。



エネルギー

「暮らしが変われば、エネルギーも変わる」

仕事につながる再生可能エネルギーと、地域の支え合いがもたらす省エネルギー

この項では、東近江市で使用されるエネルギーは、2010年頃と比較して45.6%削減されていると想定しています。また使用エネルギーのうち再生可能エネルギーなどにより10%を東近江市内で自給し、残りを電力会社や石油・ガス会社からの購入でまかなう想定です。電力の原単位(1kWhあたりのCO₂排出量)は、2010年頃から21%改善している想定です。

系統電力のエネルギー源別の構成比(ど
ういったエネルギーから電気をつくってい
るかの割合)は、次のとおりです。



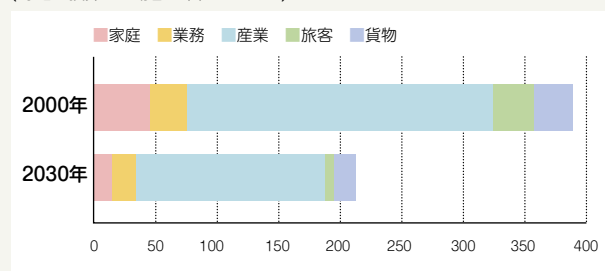
系統電力のエネルギー源別構成比(2次換算)

	石炭	石油	天然ガス	水力	原子力	新エネ
2000年	18%	11%	26%	10%	34%	1%
2030年	16%	5%	25%	10%	40%	4%

家庭・業務(オフィスなど)・産業(工場
など)・旅客(人の移動)・貨物(ものの移動)
ごとにどの程度エネルギーの使用量が変化
するかはのとおります。



東近江で消費しているエネルギー(2次換算)の比較
(原油に換算した場合、単位キロトン)



エネルギーの使い方は、大きく変わりました。東近江市がどのような姿になっているのか、「エネルギー」という視点から見てみましょう。

再生可能エネルギー

■身のまわりの、ゆたかな自然のめぐみをエネルギーにかえる

豊かな自然に恵まれた東近江市。その心おちつく風景を守っていくためには、私たちが毎日の暮らしで、より自然と関わっていくことが大切です。そこで東近江市では、まずは身近にある自然の中で生み出されるエネルギー(「再生可能エネルギー」といいます)を積極的に使うことにしました。

森林を整備すると、間伐材が発生します。材木として使用できないものは、薪やチップ、ペレットを作って燃料にしています^{◆1}。東近江市が発祥の地である菜の花からBDF^{★2}をつくる「菜の花プロジェクト」は、これまで以上に活動の輪がひろがっています^{◆3}。

家庭で作ることができる再生可能エネルギー、といえば太陽の力でしょう。国の後押しもあり、今では屋根に太陽光発電パネルが設置されていることは珍しいことではありません。東近江市でも一戸建ての家の半分には太陽光発電パネルが設置され、学校や役場、街灯にも太陽光で発電したものが使われています。あわせて、太陽熱温水器も見逃すわけにはいきません。

鈴鹿山脈では強い風がふいているので、その気になれば750キロワット級の風車を1400基ほど設置することができますが^{◆4}、野生生物への影響を考え、風車の数は10分の1に抑えました。それでも東近江市の暮らしを支えるための大切なエネルギー源であることには変わりません。山の中や田畑のわきにある小屋では、近くの水路や小川に小さな発電機をとりつけて電気を引いています^{◆5}。

概要

- 地元の恵まれた自然をいかして、再生可能エネルギーとして使っています。
- ストープで薪を燃やしたり、農機具にBDFを使うなど、暮らしの身近なところで再生可能エネルギーが使われています。
- エネルギーの消費を減らすための仕組みが広がり、地域で支え合う暮らしもエネルギーを減らすことにつながっています。

注釈

注釈マーク凡例 ★ 専門用語 ◆ 将来像の背景に関する注釈 ▼ 関連する具体的な例

◆1 木を使い発電したり、アルコール燃料を作ったりする方法もありますが、薪やペレットの製造は技術的にも比較的容易で、チップを作る機械や、ストーブ・ポイラーなら、地元で修理することもできるからです。

★2 BioDieselFuel（バイオディーゼル燃料）の略。おもに植物油からつくられた液体燃料で、軽油の代わりに使用することができます。

◆3 市内の休耕田などで、農業を中心にして新しいビジネスを立ち上げた人、自然にみせられて都会からやってきた人が増えてくるにつれ、農地はふたたび活気を取り戻しました。そのような背景の中で、菜の花を育てる人たちもどんどん増えていったのです。

◆4 750キロワット級の風車とは、はねの直径が40メー

トルほどの大きさです。設置可能な風車の数はNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「風況マップ」から見積もりました。

◆5 山や田畑で作業をする人が増えてくるとどうしても、みんなが道具をおいたり休憩したりするような場所がほしくなってきます。そこで電気を使いたくなることもあるでしょう。そういうときのために、小さな発電機をとりつけています。発電できる量はごくわずかなのですが、小屋ひとつで使うぐらいならこれで十分ですし、水の流れはわりと安定しているので欲しいときに電気がなくて困る、ということもありません。発電機もわりと簡単につくりなので、調子が悪くなくても気軽に修理してもらえるのも助かります。

事例

現在もやっている先進事例

■菜の花プロジェクト

菜の花からてんぷら油をつくり、廃てんぷら油からBDF（バイオディーゼル燃料）を製造する取り組み。市民の提案により愛東地区で始まり、エネルギー、食べ物の地域循環の仕組みをつくり、全国に広がったリーディングプログラムです。

■東近江次世代エネルギーパーク構想

新エネルギーを生かした産業の創出と観光の活性化を目指しています。布引運動公園、菜の花館、市民共同発電、商工会議所（SUN 讃プロジェクト）等を拠点にエコツアーの開発、学習プログラムの開発を進めています。

■東近江市SUN 讃プロジェクト

市民と協働で取り組む「あいとう菜の花プロジェクト」（発祥の地）や、商工団体が中心となり、市民共同発電所の設置による売電益を地域商品券で還元し地域経済の活性化をめざす「東近江市SUN 讃プロジェクト」などを推進し、エネルギーの自給率アップと低炭素社会への仕組みづくりに取り組んでいます。

この将来像に書かれた社会を実現するような取組事例をご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。





■暮らしの身近なところで、再生可能エネルギーを利用する

このように自分たちで作りましたエネルギーは、限りあるものです。どのように使うべきか、あるいはできるかぎり使わないですむようにするのかを考えなくてはなりません。

木ははるか昔から、燃料としても人々にとって欠かせない存在でした。地元の森で生まれたチップ、薪やペレットは、暮らしを支えるためのエネルギーとして、家庭や会社・工場で部屋の暖房や、給湯に使用しています。今では家庭の2割、オフィスの1割で、これらを燃やすストーブやボイラーが使われています◆⁶。

菜の花からつくったBDFは、農作業で使うトラクターやコンバインを動かすために使うことにしました。私たちの毎日の食事を支えている農業、そこで使うエネルギーも農業で、という発想です。たくさん出てくるワラや刈りとった草なども、ハウスをあたためるときや、作物を加工するときの燃料にしています。いまでは農作業や加工品を作るときに必要なエネルギーのうち15%を、これらの再生可能エネルギーでまかなっています。

エネルギー消費の削減

このようにして、地元にならぶっていた再生可能エネルギーを活用するのはとても大切なことです。でも、これで東近江市のエネルギーは大丈夫・・・とはいかないみたいです。たとえ自然が豊かな東近江市でも、今までと同じようにエネルギーを使っていたのでは、再生可能エネルギーも「焼け石に水」になってしまいます◆⁷。毎日の暮らしで使っているエネルギーそのものを減らすことも必要です。

■家や職場のなかでも、まちのなかでも、省エネルギーが定着している

最近では、市販の家電製品やガス機器もかなり省エネ性能がよくなり、ハウスメーカーも断熱構造の建物を建築し、以前にも増して、エアコンも効きやすくなりました。特に意識しなくても、ある程度は省エネができていっているようになっています。市内の会社や工場でも、ここ20年ぐらいのあいだ、機器がより性能のよいものに買い換えられることで、かなりの省エネができるようになりました。市内の学校や役所で率先して取り組んだことで、一般の住居や会社でも普及が進みました。

地球温暖化の影響もあり夏は暑い日が多くなっていますが、そもそも冷房をあまり使わなくてもよいようにするため、まちに緑を増やすようにしました。住居やビルでは、緑のカーテンや屋上緑化、建物横の植樹をみかけます。このことで日陰ができ少しでも涼しく過ごせるようなまちづくりを行っています。

■2030年の暮らしは、エネルギーを減らすことにもつながっている

また、東近江市のエネルギーを語る上では、人々の暮らしがどう変わったのか、ということを外すわけにはいきません。

2030年の東近江市では、家族や親せきや、血縁に限らず仲のいい人同士が、大勢集まって一緒に暮らしているのも、珍しいことではありません▼⁸。みんながどこかに集まって同じ時間を共有するというのは、実はエネルギーを節約することにもつながっています◆⁹。

働き方が大きく変わったこともポイントです。会社勤めで朝から晩までバリバリ働く、という人はずいぶん減りました。その代わり、午前中は畑で家庭菜園をしたり、普段は会社や工場で働き、週に一度は地元のために何かボランティア活動をしたり、といった人々が増えました。これらのことでもエネルギーは少なくすまえられるようになりました◆¹⁰。暮らしのために必要なものを、「自分たちの力でなんとかするためにはどうしたらいいだろう?」。そう考え、働きかたを考え直してみることもまた、エネルギーを減らすことにつながっていたのです。

東近江市のエネルギーを支えているのはこうした人たちが持っているエネルギーなのかもしれません。

◆6 薪をつぎ足したり灰をとり出したりするのが、面倒といえば面倒なのですが、昔とくらべれば家庭でも時間のゆとりもありますし、家にはたいてい誰かがいることが多いので、そんなに危険なこともないかな、と思って使っています。

◆7 過去 100 年ぐらいを振り返ってみると、石油や石炭、天然ガスといった「枯渇性エネルギー（再生可能エネルギーの反対語）」が世の中の主役になることで、私たちの暮らしはこれまでにないくらい便利になりました。その結果、暮らして必要なエネルギーもまた、これまでにないくらい莫大になりました。日本の国民一人あたりのエネルギーの消費を比べると、100 年前と現在ではおよそ 20 倍もの差があります（EDMC「エネルギー・経済統計要覧」より）。

▼8 例えば、人づきあいが盛んなので、畑仕事のあとで

「みなさんうちでお茶でもどう？」とかいって近所の人たちがあつまってワイワイ話に花をさかせているのも、よくみる光景です。

◆9 そのほうが楽しいから、経済的だから、困ったときに助け合えるから・・・、理由は人それぞれにあるようですが、ひとりひとりが、自分の家の自分の部屋ですごすのと、みんなが一つの部屋ですごすのをくらべてみたら、みんなで集まったほうがずっと少ないエネルギーですませることができるところからです。

◆10 こうした働き方が、わざわざ遠くから運んでくる農作物を減らしたり、サービスをうけるためわざわざ遠くの業者を呼んだり、という手間をはぶくことにつながっています。

事例 現在もやっている先進事例

■家庭での省エネ

家庭での省エネは、家電製品などのエネルギー消費機器の使い方を見直すことから、買い換え時の省エネルギー性能の高い商品の選択、住宅のリフォーム（断熱工事など）まで、様々な選択肢があります。

■緑のカーテン

ゴーヤやアサガオなど、つる性の植物を窓際に植えて、遮光や遮熱に役立てる取り組みです。最近では多くの方が取り組んでおり、また東近江市役所でも毎年夏季に取り組んでいます。

この将来像に書かれた社会を実現するような取り組み事例を他にもご存じでしたら、ぜひ円卓会議事務局までお寄せ下さい。



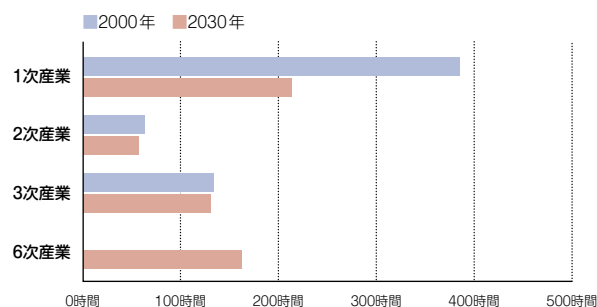
[付録] 2030年東近江市の将来社会の想定

■ 100万円あたりの労働時間(労働生産性)の向上

100万円あたりの労働時間(労働生産性)の向上

	2000年	2030年	改善率
1次産業	386時間	213時間	45%改善
2次産業	63時間	57時間	10%改善
3次産業	133時間	131時間	2%改善
6次産業	-	162時間	-

100万円の商品・サービスを生産する際に必要な労働時間です。特に1次産業で大幅に向上している想定です。



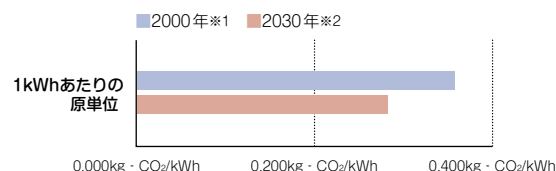
■ 1kWhあたりの原単位

1kWhあたりの原単位(kg-CO₂/kWh)

	2000年※1	2030年※2	改善率
1kWhあたりの原単位	0.358	0.282	21%改善

※1 この数値は2005年の実績値。

※2 関西電力の2012年中期目標を準用。

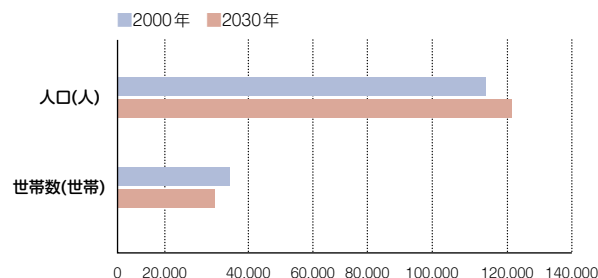


■ 人口・世帯数

人口・世帯数

	2000年	2030年	増減率
人口	114,000人	122,000人	7%
世帯数	35,000世帯	30,400世帯	-13%
世帯あたり人数	3.3人	4.0人	23%

2030年には、核家族時代と違って、大家族で暮らしたり、共同生活をする人が多くなっている想定で、1世帯あたりの人数が増えています。地域で一緒に暮らす「縁者」の考え方が広まっています。

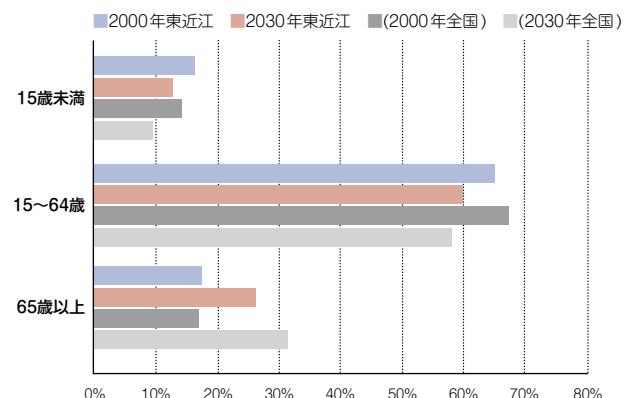


■ 年齢構成

年齢構成

	2000年東近江	2030年東近江	(2000年全国)	(2030年全国)	増減率
15歳未満	16.8%	13.0%	14.6%	9.7%	-23%
15～64歳	65.4%	60.3%	67.9%	58.5%	-8%
65歳以上	17.8%	26.7%	17.3%	31.8%	50%

2030年には、子育て家庭や母子・父子家庭、共働き家庭に対する支援や環境が充実しているため安心して子育てができ、このことが地域の活力につながっています。また、農と結びついたライフスタイルが実現できる場所として移住者が増え、全国平均よりも相対的に高齢者の比率が低くなっています。

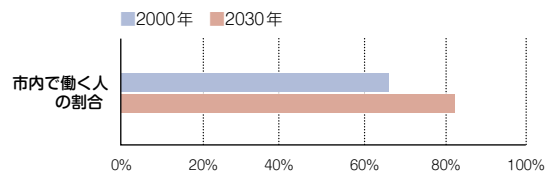


■ 市内で働く人の割合

市内で働く人の割合

	2000年	2030年
市内で働く人の割合	約 66 %	約 83 %

地元で働く人の割合が2割近く増えました。

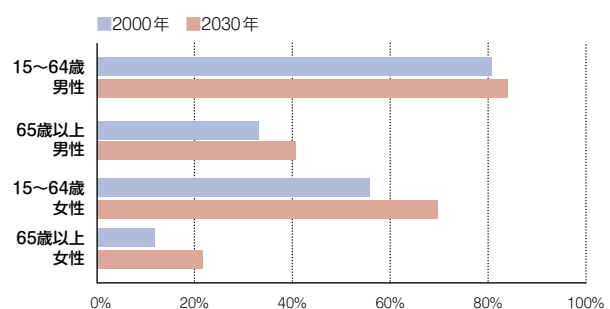


■ 年齢・性別ごとの就業率

年齢・性別ごとの就業率

	2000年	2030年	増減率
15～64歳 男性	81.4 %	84.7 %	4 %
65歳以上 男性	33.3 %	40.9 %	23 %
15～64歳 女性	56.2 %	70.1 %	25 %
65歳以上 女性	12.0 %	21.9 %	83 %

子育て家庭や共働き家庭に対する支援や環境が充実しているため安心して子育てができ、このことが地域の活力につながっています。農と結びついたライフスタイルが実現できる場所として移住者が増えています。

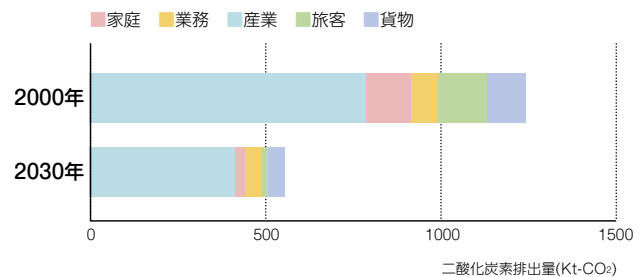


■ 温室効果ガス発生量

二酸化炭素排出量 (Kt-CO₂) の変化

	2000年	2030年	増減率
家庭	129	29	-77.9 %
業務	78	49	-36.8 %
産業	794	418	-47.3 %
旅客	143	15	-89.5 %
貨物	111	48	-56.8 %
計	1,255	559	-55.4 %

将来像の内容をうけ、2030年には二酸化炭素排出量が2000年と比較して約55%削減されています。特に、家庭と旅客(人の移動)において、大幅な削減が行われています。



■ その他

【職場での働き方】

- 暖房と給湯のそれぞれ1割がバイオマス。
- 公共用途の電力に太陽光が利用されている(家庭の発電量と比べて1割程度)。
- 給湯の1割が太陽熱給湯、1割がバイオマス。
- 1割の事業所がパッシブ設計。
- BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)が2割の職場に普及。
- 効率のよい機器類(家電・給湯・空調など)がほぼ全ての事業所に普及し、次世代レベルの断熱水準。

【人の移動】

- 市内の移動の所要距離が平均25%短縮。
- 市内での自動車による移動の10%が鉄道、20%がバス、

30%が徒歩・自転車、30%が電気自動車に転換。

- 市外(県内外問わず)への自動車による移動の50%が鉄道に転換。
- エコドライブが浸透し(半数のドライバーが実践)、ガソリン車はほぼすべてハイブリッドに。

【ものの移動】

- 農林水産物の遠県への輸送の割合を半減。
- トラック輸送時のエネルギー消費を10%削減。
- 県内および近隣への輸送の25%を鉄道、15%を湖上船舶に。さらに船舶輸送のうち1割は帆船、遠方への輸送の5%を海上輸送で。
- トラックのうち半数はハイブリッドに。

[付録] ひがしおうみ環境円卓会議の開催状況

ひがしおうみ環境円卓会議は、これまでに下記の日程で議論を行ってきました。

■ ひがしおうみ環境円卓会議開催状況

回数	開催日・場所／内容	目標・成果物
1	平成 22 年 2 月 8 日 19 時 00 分～ 21 時 00 分 於：東近江市役所本庁舎 3 階 3A 会議室 2030 年東近江市の姿ブレインストーミング 【各論が見える】 ●内藤正明氏講演 ●円卓会議(WS)の進め方・目標の共有 ●2030 年東近江市の姿ブレインストーミング	WS の進め方の理解 目標の共有 東近江市の姿項目だし
2	平成 22 年 2 月 20 日 10 時 00 分～ 17 時 00 分 於：湖東信用金庫 5 階ホール 2030 年 CO ₂ 50%削減社会イメージ・対策議論① 【各論を深める】 ●分野わけの共有 ●分野ごと(3 つ程度)の議論・将来像のまとめ	分野ごとの 50%削減社会や将来像のリストアップ、WG 内での内容合意
3	平成 22 年 3 月 8 日 10 時 00 分～ 17 時 00 分 於：愛郷の森内旧「森のレストラン」 2030 年 CO ₂ 50%削減社会イメージ・対策議論② 【各論を考え直す】 ●計算結果をうけて分野ごと(9 つ)の議論(対策等の追加・調整)	計算結果①をうけて、分野ごとの 50%削減社会や将来像の追加等、WG 内での内容合意
4	平成 22 年 3 月 19 日 19 時 30 分～ 21 時 30 分 於：東近江市役所本庁舎 3 階 3A 会議室 2030 年の東近江市の姿について ●市民のみなさんと共有できる持続可能な東近江市の将来像を作成	分野ごとの将来像(文章／中間まとめ)の作成
5	平成 22 年 10 月 17 日 10 時 00 分～ 16 時 00 分 於：八日市商工会議所 4F 大ホール 2030 年の東近江市の姿についての論点整理 ●中間まとめに対して寄せられた意見をもとに、論点を整理して、論点ごとにどのような将来像とするかの検討	将来像最終案作成に向けて論点整理
	この間に、将来像の詳細検討のための有志会議を 3 回開催	
6	平成 22 年 12 月 11 日 14 時 00 分～ 17 時 00 分 於：東近江市別館 2F 大ホール 「2030 年の将来像(2010 年版)最終案」の検討 ●2010 年版将来像の最終案の検討	2010 年版将来像の最終案
	将来像の最終確認のため、有志会議を 1 回開催	

■ ひがしおうみ環境円卓会議将来像の詳細検討のための有志会議開催状況

回数	開催日・場所／内容	目標・成果物
1	平成 22 年 11 月 9 日 18 時 00 分～ 20 時 00 分 於：東近江市庁舎会議室	第 5 回の議論を受け修正した将来像についての確認
2	平成 22 年 11 月 16 日 14 時 00 分～ 16 時 00 分 於：能登川公民館婦人教養室	引き続きの議論
3	平成 22 年 11 月 25 日 18 時 00 分～ 20 時 00 分 於：東近江市役所会議室	前 2 回の内容を受け修正した将来像について議論
4	平成 23 年 3 月 15 日 14 時 00 分～ 16 時 00 分 於：東近江市庁舎会議室	第 6 回の議論を受け仕上がった将来像の最終確認

平成 21 年度は、将来像を描くために、まずは漠然とした将来の希望を、第 1 回目のブレインストーミングで意見を出し、その後、第 2 回目では、2030 年の将来像の全体を眺めることを目的にワークショップを実施しました。議論を行いやすくするために、将来像を大きく 3 つの分野に分け、全員がすべての分野について議論を行いました。第 3 回目では、将来像をさらに具体化するため、第 2 回までの議論の成果を踏まえ、全体を 9 分野にわけ、そのうち「自然」については共通理解の確認をし合うのみとし議論せず、残る 8 分野について議論を行いました。第 4 回目では、第 3 回に議論した内容を踏まえ、事務局で将来像を文章形式で委員に提示しました。委員にはこの文章形式の将来像がこれまでの議論を踏まえた内容になっているかを確認いただき、適宜修正や加筆を行っていただく方法で将来像を形作りました。4 回の円卓会議をとおり、平成 21 年度の成果として、「2030 年東近江市の将来像の中間とりまとめ」を作成しました。

平成 22 年度は、前年度にとりまとめた「2030 年東近江市の将来像の中間とりまとめ」を、委員を通じて一般の方々にレビューいただき、意見を集めました。

第 5 回目では、これら意見から集約した論点について議論を行いました。議論がまとまらなかった点について、「将来像の詳細検討のための有志会議」を設置し、引き続き議論を行うこととし、この有志会議を 3 回開催しました。

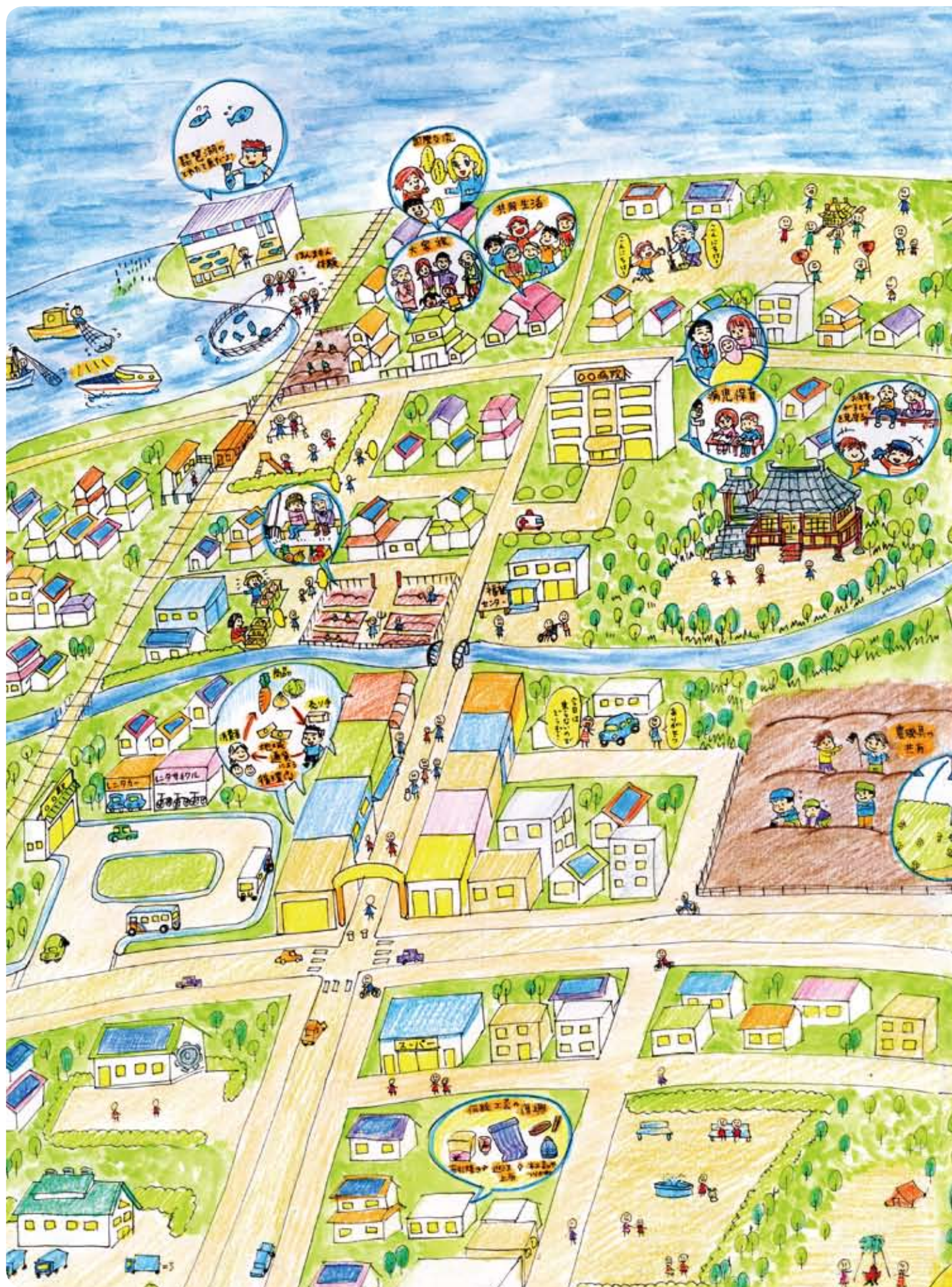
第 6 回目では、3 グループに分かれ、それぞれ 3 分野の将来像の最終案について確認し、変更作業を行いました。この結果取りまとめられたものが「ひがしおうみ環境円卓会議 2030 年東近江市の将来像 2010 年版」です。

■ これまでの円卓会議のようす



[付録] ひがしおうみ環境円卓会議 委員名簿

役職	No.	氏名	所属等	分野
委員長	1	小梶 猛	NPO 法人しみんふくしの家八日市 理事長	まちづくり全般
副委員長	2	内藤 正明	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長	環境
委員	3	岡田 文伸	蒲生地区まちづくり協議会 環境部長	環境、まちづくり
	4	落部 弘紀	永源寺町森林組合 職員	森林
	5	村山 英志	NPO 法人愛のまちエコ倶楽部（里守隊）理事	森林、まちづくり
	6	黒川 重宣 白崎 幸彦	湖東信用金庫 ※黒川氏は平成 21 年度、白崎氏は平成 22 年度	金融 金融
	7	福永 久嗣	愛東梨生産出荷組合	農業
	8	嶋澤 邦雄	瓜生津ソーラー発電協議会 会長	まちづくり
	9	高嶋 芳紀	東近江市新エネルギー推進会議 会長	環境
	10	増田 隆	東近江ハンドシェーク協議会 代表	環境
	11	池田 喜久子	農業生産法人 有限会社 池田牧場 専務取締役	酪農
	12	太田 清蔵	NPO 法人 結の家 代表	福祉
	13	入榮 猛	アポロ電子株式会社 代表取締役	環境
	14	今井 陸之助	能登川地区まちづくり協議会 事務局長	まちづくり
	15	陰山 大輔	滋賀建機グループ 取締役 室長	企業、設備
	16	井阪 尚司	NPO 法人 蒲生野考現倶楽部	教育、環境
	17	青木 正士	滋賀県立びわ湖フローティングスクール事務局	教育
	18	藤井 絢子	NPO 法人菜の花エコプロジェクトネットワーク 代表	環境
	19	阿部 圭宏	市民活動・NPO コーディネーター	コミュニティ
	20	岸本 邦臣	株式会社ヒトミワイナリー 代表取締役社長	まちづくり
	21	高田 勝彦	高田モータース	環境
	22	森田 初枝	蒲生地区まちづくり協議会運営委員	まちづくり
	23	谷 正美	NPO 法人 レンガのえんとつとまれ 理事長	福祉
	24	福田 純子	湖東地区まちづくり協議会 副運営委員長	まちづくり
	25	門崎 幸千代	元東近江市女性会 代表	まちづくり
	26	田中 一則	湖東地域材循環システム協議会 事務局長	森林





タイトル：「ひがしおうみ2030年将来像イメージ」 イラスト：滋賀県立大学環境科学部 中村友子

ひがしおうみ環境円卓会議
2030年東近江市の将来像2010年版

2011年3月
ひがしおうみ環境円卓会議

事務局：東近江市 市民環境部 生活環境課
〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号
電話：0748-24-5633
IP電話：0505-801-5633
ファックス：0748-24-5692
電子メール：kankyo@city.higashiomi.shiga.jp

この将来像の作成は、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域採択プロジェクトである“滋賀をモデルとする自然共生社会の将来像とその実現手法”の一環として行われました。